

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社コア

**【英訳名】** CORE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 築田 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大平 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

**【電話番号】** 03-3795-5111

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員  
最高財務責任者 大平 茂

**【縦覧に供する場所】** 株式会社コア R&Dセンター  
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)  
株式会社コア 関西カンパニー  
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	9,647,096	9,772,621	20,580,174
経常利益 (千円)	314,152	367,795	1,058,225
四半期(当期)純利益 (千円)	163,674	167,444	561,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,877	165,648	557,916
純資産額 (千円)	7,014,008	7,323,777	7,452,806
総資産額 (千円)	14,166,858	14,293,029	14,529,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.52	11.78	39.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	50.9	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,070	450,087	748,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,981	778	169,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,904	298,786	856,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,392,150	1,545,910	1,395,506

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.21	7.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、大震災後の社会・経済環境変化の中で、生産や個人消費の緩やかな回復が継続しております。また、公共投資を中心とした復興需要による景気回復の押し上げ効果が期待されるものの、依然不安定な生産・供給、欧州金融市場を中心とした世界経済の下振れ懸念、円高の進行といったリスク要因から、先行きの見極めが困難な状況にあります。

情報サービス産業においては、不要不急のIT関連投資抑制が継続し、市場成長率がおおむね横ばいとなっておりますが、「クラウドコンピューティング」への潮流や「省電力」「環境に優しい」「安全・安心」など社会問題を背景とした新たな需要も喚起され、新時代のニーズへのキャッチアップが今後の成長を左右する状況となっております。

当社グループはこうした経営環境の下、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,772百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は270百万円（同33.0%増）、経常利益は367百万円（同17.1%増）、四半期純利益は167百万円（同2.3%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

## 〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,766	4.8	3,005	5.8	2,000	5.0	9,772	1.3
23年3月期第2四半期	4,549	4.6	3,190	2.2	1,906	15.5	9,647	1.1
(参考)23年3月期	9,505		6,630		4,443		20,580	

	営業利益又は営業損失（ ）							
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	200	42.8	92	25.0	22	-	270	33.0
23年3月期第2四半期	140	270.3	123	36.0	60	-	203	144.5
(参考)23年3月期	408		328		171		908	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

液晶テレビ、デジタル放送機器の受注減により「情報家電」の売上が減少しましたが、スマートフォンに代表される情報通信端末の顧客投資が増加したことにより、「携帯電話・通信端末」が大幅に伸長しました。その結果、当第2四半期の売上高は4,766百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は200百万円（同42.8%増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「金融ソリューション」は銀行、クレジットカード向けのシステム開発を中心に好調に推移しましたが、「流通・公共ソリューション」の売上減少などにより、当第2四半期の売上高は3,005百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は92百万円（同25.0%減）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

新製品の投入や新規案件の確保に努めた結果、「電子テロップ」「PLMソリューション（製品ライフサイクル管理）」を中心に各プロダクトの売上が伸長し、当第2四半期の売上高は2,000百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業損失は22百万円（同37百万円損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、7,056百万円となりました。これは、現金及び預金が102百万円、仕掛品が466百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が773百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、7,236百万円となりました。これは、投資その他資産が109百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は236百万円減少し、14,293百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、4,638百万円となりました。これは、短期借入金が66百万円、賞与引当金が89百万円増加しましたが、未払法人税等が243百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、2,330百万円となりました。これは、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は107百万円減少し、6,969百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、7,323百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、1,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、450百万円(前年同四半期比107百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が286百万円、売上債権の減少による収入が732百万円ありましたが、たな卸資産の取得による支出が470百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、0百万円(前年同四半期比114百万円減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が50百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が50百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、298百万円(前年同四半期比318百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払が284百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は177百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費50百万円)

ビジネスソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費2百万円)

プロダクトソリューション事業(当第2四半期連結累計期間の研究開発費124百万円)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	14,834,580	14,834,580	-	-

(注)提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,834,580		440,200		152,412



## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田 1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都渋谷区恵比寿 4-8-10	2,072	13.97
種村良平	東京都世田谷区	1,681	11.33
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋 1-22-3	602	4.06
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	505	3.41
神山恵美子	東京都世田谷区	305	2.06
田中明美	東京都世田谷区	304	2.06
牛嶋友美	東京都世田谷区	304	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	160	1.08
計		8,610	58.04

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

2 上記のほか信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 170千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 624,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,209,100	142,091	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
単元未満株式	普通株式 880	-	同上
発行済株式総数	14,834,580	-	-
総株主の議決権	-	142,091	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋一丁目22番3号	624,600	-	624,600	4.21
計	-	624,600	-	624,600	4.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,543,553	1,646,439
受取手形及び売掛金	4,530,634	3,756,651
商品及び製品	71,934	72,277
仕掛品	387,943	854,443
原材料及び貯蔵品	40,671	44,416
その他	597,352	682,289
流動資産合計	7,172,089	7,056,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,595,387	1,559,426
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	170,885	162,325
有形固定資産合計	5,587,391	5,542,870
無形固定資産	180,079	212,996
投資その他の資産	1,590,023	1,480,645
固定資産合計	7,357,493	7,236,512
資産合計	14,529,583	14,293,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582,291	1,577,519
短期借入金	1,487,221	1,553,283
未払法人税等	363,341	119,590
賞与引当金	594,415	683,680
受注損失引当金	4,382	2,350
製品保証引当金	13,728	18,560
災害損失引当金	21,823	3,068
その他	581,509	680,895
流動負債合計	4,648,713	4,638,948
固定負債		
長期借入金	1,947,721	1,867,323
退職給付引当金	51,306	50,237
役員退職慰労引当金	202,503	192,689
その他	226,531	220,053
固定負債合計	2,428,063	2,330,303
負債合計	7,076,776	6,969,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,484,187	7,352,952
自己株式	641,805	641,805
株主資本合計	7,434,993	7,303,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,957	437
為替換算調整勘定	36,515	35,039
その他の包括利益累計額合計	31,557	35,476
新株予約権	35,533	39,085
少数株主持分	13,837	16,409
純資産合計	7,452,806	7,323,777
負債純資産合計	14,529,583	14,293,029

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,647,096	9,772,621
売上原価	7,688,963	7,630,225
売上総利益	1,958,133	2,142,396
販売費及び一般管理費	1,755,100	1,872,358
営業利益	203,032	270,038
営業外収益		
受取利息	690	350
受取配当金	3,398	45,237
受取賃貸料	74,430	74,214
持分法による投資利益	10,374	1,189
補助金収入	76,841	29,285
その他	7,853	8,682
営業外収益合計	173,588	158,959
営業外費用		
支払利息	38,978	35,071
賃貸収入原価	22,198	22,559
その他	1,292	3,571
営業外費用合計	62,469	61,202
経常利益	314,152	367,795
特別利益		
投資有価証券売却益	6,920	-
受取保険金	-	7,000
特別利益合計	6,920	7,000
特別損失		
投資有価証券評価損	3,311	88,326
子会社株式売却損	23,590	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,795	-
その他	940	-
特別損失合計	35,636	88,326
税金等調整前四半期純利益	285,435	286,469
法人税、住民税及び事業税	176,719	146,325
法人税等調整額	52,867	29,690
法人税等合計	123,852	116,634
少数株主損益調整前四半期純利益	161,582	169,835
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,091	2,390
四半期純利益	163,674	167,444

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,582	169,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,808	2,729
為替換算調整勘定	1,124	550
持分法適用会社に対する持分相当額	2,772	7,466
その他の包括利益合計	38,705	4,186
四半期包括利益	122,877	165,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,340	163,076
少数株主に係る四半期包括利益	2,462	2,572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,435	286,469
減価償却費	105,169	98,217
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,080	1
賞与引当金の増減額（は減少）	86,061	89,199
退職給付引当金の増減額（は減少）	563	1,068
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	102	9,814
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	2,032
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,810	4,832
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	18,755
投資有価証券売却損益（は益）	6,920	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,251	88,326
子会社株式売却損益（は益）	23,590	-
持分法による投資損益（は益）	10,374	1,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,795	-
売上債権の増減額（は増加）	1,001,720	732,986
たな卸資産の増減額（は増加）	267,939	470,561
営業債務の増減額（は減少）	480,433	36,969
前受金の増減額（は減少）	98,583	120,485
未払消費税等の増減額（は減少）	45,660	39,582
受取賃貸料	74,430	74,214
賃貸費用	22,198	22,559
受取利息及び受取配当金	4,089	45,587
支払利息	38,978	35,071
その他	27,866	48,262
小計	807,244	826,635
利息及び配当金の受取額	4,889	45,907
利息の支払額	38,978	34,332
法人税等の支払額	215,084	388,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,070	450,087



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,289	3,016
定期預金の払戻による収入	-	50,534
有形固定資産の取得による支出	17,523	50,571
無形固定資産の取得による支出	38,056	59,579
投資有価証券の取得による支出	26,043	25
投資有価証券の売却による収入	26,920	500
子会社株式の売却による収入	62,659	-
貸付金の回収による収入	47,749	-
出資金の回収による収入	-	250
投資その他の資産の増減額（は増加）	2,753	3,549
投資不動産の賃貸による収入	74,430	74,214
投資不動産の賃貸による支出	14,618	15,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,981	778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,667	124,168
長期借入金の返済による支出	273,246	138,504
リース債務の返済による支出	323	323
配当金の支払額	283,668	284,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,904	298,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	1,675
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,185	150,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,964	1,395,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,150	1,545,910

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	7,201千円	7,203千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
人件費	1,154,624千円	1,181,292千円
広告宣伝費	25,119千円	16,151千円
賞与引当金繰入額	75,558千円	72,067千円
退職給付費用	19,889千円	19,243千円
福利厚生費	21,030千円	22,229千円
旅費交通費	56,947千円	55,449千円
減価償却費	32,402千円	31,248千円
研究開発費	69,426千円	157,337千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,737,781千円	1,646,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	345,631千円	100,528千円
現金及び現金同等物	1,392,150千円	1,545,910千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	284,197	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,549,931	3,190,988	1,906,176	9,647,096	-	9,647,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988	-	15,145	17,134	17,134	-
計	4,551,920	3,190,988	1,921,322	9,664,230	17,134	9,647,096
セグメント利益又は損失( )	140,271	123,093	60,332	203,032	-	203,032

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,766,299	3,005,504	2,000,817	9,772,621	-	9,772,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,377	-	27,803	30,181	30,181	-
計	4,768,677	3,005,504	2,028,621	9,802,802	30,181	9,772,621
セグメント利益又は損失( )	200,352	92,268	22,582	270,038	-	270,038

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円52銭	11円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,674	167,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,674	167,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社コア  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今西恭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。